

平成27年度当初予算(案)の概要

I 予算編成の基本方針	1
II 予算規模	1
III 予算の概要	2
(一般会計総括表)	2
(特別会計総括表)	5
(1) 歳入の概要	6
(2) 歳出の概要	7
(3) 主要施策の概要	9
(4) 特別会計の概要	25
(5) 企業会計の概要	28



I 予算編成の基本方針

本市の財政状況は、人口の減少や地価の下落などにより、歳入の根幹をなす市税の減少傾向が見込まれており、今後も歳入は抑制された状況が続くものと考えられます。また、歳出面でも、生活保護費をはじめとする扶助費や公債費の高止まりなどにより、義務的経費が財政状況を圧迫しています。

一方で、義務教育施設をはじめとする公共施設の耐震化や防災対策の推進、子育て・教育環境の充実に加え、人口減少対策と地方の活性化を進める「地方創生」への取り組みなど、緊急性の高い施策については、厳しい財政状況下にあっても、スピード感をもって対応していかなければなりません。

こうしたことから、今回の予算編成においては、現在、改定作業を行っている「スーパー改革プラン」の中期財政収支見通しや財政健全化の推進に留意しつつ、緊急性・必要性の高い施策を機動的かつ積極的に展開し、本市の将来をしっかりと見据えたまちづくりを着実に推進できる予算となるよう、予算編成を行いました。

II 予算規模

平成27年度の一般会計当初予算は238億円となり、前年度当初予算と比較して5億8,000万円、率にして2.5%の増と、過去最大の予算規模となりました。

(単位 千円)

区 分		総 額
平成27年度当初予算 A		23,800,000
平成26年度当初予算 B		23,220,000
平成25年度当初予算 C		21,080,000
対前年度比	$(A-B) \div B$	2.5%
	$(B-C) \div C$	10.2%

(参 考)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比
国の一般会計予算	96兆3,420億円	95兆8,823億円	0.5%
地方財政計画	85兆2,700億円	83兆3,607億円	2.3%
(うち一般財源総額)	61兆5,485億円	60兆3,577億円	2.0%

Ⅲ 予算の概要

平成27年度一般会計当初予算(案)総括表

(歳 入)

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度当初との比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	7,386,000	31.0	7,687,000	33.1	△ 301,000	△ 3.9
2 地 方 譲 与 税	222,000	0.9	222,000	1.0	-	-
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	33,000	0.1	△ 3,000	△ 9.1
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.3	50,000	0.2	10,000	20.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000	0.5	60,000	0.3	60,000	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	797,000	3.4	737,000	3.2	60,000	8.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000	0.2	48,000	0.2	-	-
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.1	30,000	0.1	△ 10,000	△ 33.3
9 地 方 特 例 交 付 金	21,000	0.1	21,000	0.1	-	-
10 地 方 交 付 税	3,910,000	16.4	3,810,000	16.4	100,000	2.6
小 計	12,614,000	53.0	12,698,000	54.7	△ 84,000	△ 0.7
11 交 通 安 全 対 策 特 交 金	11,000	0.0	12,000	0.1	△ 1,000	△ 8.3
12 分 担 金 ・ 負 担 金	284,802	1.2	290,250	1.2	△ 5,448	△ 1.9
13 使 用 料 ・ 手 数 料	345,457	1.5	352,815	1.5	△ 7,358	△ 2.1
14 国 庫 支 出 金	3,416,903	14.4	3,345,033	14.4	71,870	2.1
15 県 支 出 金	1,688,511	7.1	1,646,260	7.1	42,251	2.6
16 財 産 収 入	44,874	0.2	23,224	0.1	21,650	93.2
17 寄 附 金	5,400	0.0	3,400	0.0	2,000	58.8
18 繰 入 金	995,067	4.2	1,034,546	4.5	△ 39,479	△ 3.8
19 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	-	-
20 諸 収 入	389,586	1.6	370,572	1.6	19,014	5.1
収 益 事 業 収 入	50,000	0.2	50,000	0.2	-	-
21 市 債	3,974,400	16.7	3,413,900	14.7	560,500	16.4
歳 入 合 計	23,800,000	100.0	23,220,000	100.0	580,000	2.5

(歳出・性質別)

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度当初との比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	4,708,907	19.8	4,784,703	20.6	△ 75,796	△ 1.6
2 扶 助 費	5,228,128	22.0	5,262,425	22.7	△ 34,297	△ 0.7
3 公 債 費	3,557,747	14.9	3,320,206	14.3	237,541	7.2
小 計	13,494,782	56.7	13,367,334	57.6	127,448	1.0
4 物 件 費	2,701,770	11.3	2,637,826	11.3	63,944	2.4
5 維 持 補 修 費	347,091	1.5	299,072	1.3	48,019	16.1
6 補 助 費 等	824,151	3.5	1,013,360	4.4	△ 189,209	△ 18.7
7 繰 出 金	2,898,226	12.2	2,812,025	12.1	86,201	3.1
8 投 資 的 経 費	3,508,980	14.7	3,067,383	13.2	441,597	14.4
(1) 普 通 建 設 事 業	3,408,980	14.3	2,967,383	12.8	441,597	14.9
補 助 事 業	1,942,204	8.1	1,990,311	8.6	△ 48,107	△ 2.4
単 独 事 業	1,466,776	6.2	977,072	4.2	489,704	50.1
県 営 事 業						
負 担 金	112,971	0.5	73,618	0.3	39,353	53.5
(2) 災 害 復 旧 事 業	100,000	0.4	100,000	0.4	-	-
9 積 立 金	5,000	0.0	3,000	0.0	2,000	66.7
10 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	-	-
歳 出 合 計	23,800,000	100.0	23,220,000	100.0	580,000	2.5

(歳出・目的別)

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度当初との比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	276,906	1.2	267,367	1.2	9,539	3.6
2 総 務 費	2,188,565	9.2	2,415,926	10.4	△ 227,361	△ 9.4
3 民 生 費	8,537,151	35.9	8,803,001	37.9	△ 265,850	△ 3.0
4 衛 生 費	1,918,762	8.1	1,632,966	7.0	285,796	17.5
5 労 働 費	9,250	0.0	30,739	0.1	△ 21,489	△ 69.9
6 農 林 水 産 業 費	473,647	2.0	367,149	1.6	106,498	29.0
7 商 工 費	238,968	1.0	289,023	1.3	△ 50,055	△ 17.3
8 土 木 費	1,560,770	6.6	1,551,552	6.7	9,218	0.6
9 消 防 費	720,634	3.0	979,001	4.2	△ 258,367	△ 26.4
10 教 育 費	4,197,600	17.6	3,443,070	14.8	754,530	21.9
11 災 害 復 旧 費	100,000	0.4	100,000	0.4	-	-
12 公 債 費	3,557,747	14.9	3,320,206	14.3	237,541	7.2
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	-	-
歳 出 合 計	23,800,000	100.0	23,220,000	100.0	580,000	2.5

平成27年度特別会計当初予算(案)総括表

(単位:千円)

会 計 名	平成27年度	平成26年度	前年度当初との比較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	9,338,518	8,177,488	1,161,030	14.2
後期高齢者医療特別会計	809,290	850,546	△ 41,256	△ 4.9
介護保険事業特別会計	6,208,392	5,779,506	428,886	7.4
公共下水道事業特別会計	920,376	1,018,208	△ 97,832	△ 9.6
公設地方卸売市場事業特別会計	22,392	24,345	△ 1,953	△ 8.0
産業団地開発事業特別会計	48,442	58,275	△ 9,833	△ 16.9
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,783	4,435	△ 652	△ 14.7
光熱水費等支出特別会計	539,518	535,723	3,795	△0.0
給与費等管理特別会計	5,066,060	5,214,122	△ 148,062	△ 2.8
公債費管理特別会計	3,913,714	3,664,144	249,570	6.8
合 計	26,870,485	25,326,792	1,543,693	6.1

(1) 歳入の概要

1. 市税については、固定資産税や市民税(個人分)の減などにより、前年度当初比3.9%減の73億8,600万円を計上しました。
2. 配当割交付金については、個人の株式配当所得の増により、前年度当初比20.0%増の6,000万円を計上しました。
3. 株式譲渡所得割交付金については、個人の株式譲渡所得の増により、前年度当初比100.0%増の1億2,000万円を計上しました。
4. 地方消費税交付金については、消費税率の引き上げによる影響などにより、前年度当初比8.1%増の7億9,700万円を計上しました。
5. 自動車取得税交付金については、税率の見直しによる影響などにより、前年度当初比33.3%減の2,000万円を計上しました。
6. 地方交付税については、国が定めた地方財政計画を基本として、交付実績や本市における市税の減の影響などを見込み、前年度当初比2.6%増の39億1,000万円を計上しました。
7. 国庫支出金については、園舎等改修事業補助金や学校給食設備整備費補助金の増などにより、前年度当初比2.1%増の34億1,690万3千円を計上しました。
8. 県支出金については、多面的機能支払交付金事業補助金や国勢調査事務委託金の増などにより、前年度当初比2.6%増の16億8,851万1千円を計上しました。
9. 財産収入については、財産売払収入の増などにより、前年度当初比93.2%増の4,487万4千円を計上しました。
- 10 繰入金については、予算編成に伴う財源不足を補てんするため、財政調整基金から6億円、減債基金から3億円の繰入をし、また、特定目的基金から、ふるさと活性化基金7,221万8千円の繰入をするなど、基金や特別会計からの繰入金を計上しました。
- 11 諸収入については、土地改良施設維持管理適正化事業交付金の増などにより、前年度当初比5.1%増の3億8,958万6千円を計上しました。
- 12 市債については学校施設耐震化推進事業や新学校給食センター建設事業などに伴う教育債の増などにより、前年度当初比16.4%増の39億7,440万円を計上しました。

(2) 歳出の概要

(性質別歳出)

1. 人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、市債の借換額の増などにより、前年度当初比1.0%増の134億9,478万2千円となっています。
2. 物件費については、小学校教科書採択替えに伴う教師用教科書などの購入や番号制度導入にかかるシステム構築事業、光熱水費の増などにより、前年度当初比2.4%増の27億177万円となっています。
3. 補助費等については、臨時福祉給付金・臨時特例給付金の減などにより、前年度当初比18.7%減の8億2,415万1千円となっています。
4. 繰出金については、介護保険事業特別会計や公共下水道事業特別会計などへの繰出金の増などにより、前年度当初比3.1%増の28億9,822万6千円となっています。
5. 投資的経費については、新学校給食センター建設事業や学校施設耐震化推進事業、旧ごみ焼却施設解体撤去事業の増などにより、前年度当初比14.4%増の35億898万円となっています。

(目的別歳出)

1. 総務費については、旧鳥居記念博物館改修事業や退職手当の減などにより、前年度当初比9.4%減の21億8,856万5千円を計上しました。
2. 民生費については、臨時福祉給付金・臨時特例給付金や生活保護扶助費の減などにより、前年度当初比3.0%減の85億3,715万1千円を計上しました。
3. 衛生費については、旧ごみ焼却施設解体撤去事業の増などにより、前年度当初比17.5%増の19億1,876万2千円を計上しました。
4. 労働費については、緊急雇用対策事業の減などにより、前年度当初比69.9%減の925万円を計上しました。
5. 農林水産業費については、農業基盤整備事業の増などにより、前年度当初比29.0%増の4億7,364万7千円を計上しました。
6. 商工費については、スロープカーレール等更新事業の減などにより、前年度当初比17.3%減の2億3,896万8千円を計上しました。
7. 消防費については、消防救急デジタル無線整備事業の減などにより、前年度当初比26.4%減の7億2,063万4千円を計上しました。
8. 教育費については、新学校給食センター建設事業や学校施設耐震化推進事業の増などにより、前年度当初比21.9%増の41億9,760万円を計上しました。
9. 公債費については、過去に発行した地方債の借換に伴う地方債発行の増などにより、前年度当初比7.2%増の35億5,774万7千円を計上しました。

(3) 主要施策の概要

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
〈 企 画 総 務 部 〉		
1 契約管理事務 【契約検査室】	徳島県電子入札システムを活用した電子入札を継続実施するとともに、指名競争入札や一部案件での制限付一般競争入札、物品等の応募型指名競争入札を事案に応じて実施することにより、契約事務の効率化・入札の透明性向上を図ります。	4,610
2 職員人財育成研修事業 【人事課】	第3次鳴門市『人財』育成基本方針に基づき、自治大学校や市町村アカデミーなどへの派遣研修を実施するとともに、新たに簿記3級取得を目指した実践型簿記研修を行うなど、職員研修を計画的に実施します。	6,480
3 防災対策事業 【危機管理課】 ※(8)は【土木課】	<p>南海トラフ巨大地震や津波・台風などの災害に備えるため、市民等との協働や関係機関と連携しつつ、防災対策事業を推進します。</p> <p>(1)洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業 4,768 現在、作成を進めている新池川や吉野川、旧吉野川における洪水及び土砂災害に関するハザードマップについて、冊子に取りまとめ、全戸に配布します。また、作成にあたっては、カラーユニバーサルデザインに配慮します。</p> <p>(新)(2)ため池ハザードマップ作成事業 18,000 国の補助金を活用し、補助要件に合致する18か所のため池について、ハザードマップを作成し、公表します。</p> <p>(3)里浦町南部地区複合施設整備事業 24,500 津波避難困難地域である里浦町南部地区において、津波から避難する場所の確保と老朽化した既存施設の再整備を図るため、津波避難施設と既存の集会所や消防分団詰所の機能を合わせた複合施設の建設に向け、建設予定地にある老朽施設を解体撤去します。</p> <p>(4)自主防災組織活動推進事業助成金 3,915 (5)災害時要援護者宅家具転倒防止器具設置事業 2,220 (6)徳島県防災行政無線再整備事業負担金 9,878 (7)災害用備蓄事業 2,461 (8)県営砂防事業負担金 340 県営砂防事業を活用し、棒杭山急傾斜地に津波避難路を整備します。 (9)その他の防災推進事業 4,951</p>	71,033
4 総合計画推進事業 【企画課】	第六次鳴門市総合計画を推進するため、各種事業の進捗管理を適切に行うとともに、行政評価制度を活用し、次年度予算への反映を行います。また、総合計画後期基本計画の策定に向け、市民意識調査を実施します。	1,373
5 公共交通対策事業 【企画課】	地域バス及び民間事業者による協定路線について、利用状況などの継続的な把握に努め、市民生活に必要な公共交通を維持します。	135,563

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
(新) 6 世界記録挑戦事業 【企画課】	市の認知度向上による交流人口の拡大と農水産品のブランドの確立を図るため、地場産品を用いた世界記録へ挑戦します。	1,558
7 ふるさと納税寄附金等推進事業 【企画課】	ふるさと納税寄附金制度の拡充に合わせて、周知用パンフレットの刷新を図るとともに、大学生が選定した地元特産品を寄附者への記念品に追加するなど、本市を応援したい方を増やす取り組みを推進します。	1,000
(新) 8 鳴門駅周辺整備事業 【企画課】	市の公共交通の発着点である鳴門駅周辺の交通環境及び利便性の向上を図るとともに、魅力的な景観づくりを進めるため、駅周辺の一体的な整備に向けた基本計画の策定及び調査設計を行います。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 1,080)	3,190
(新) 9 平成27年度国勢調査 【企画課】	人口や世帯の実態を把握し、各種行政施策立案の基礎資料をはじめ、幅広い分野で利用するため、国勢調査を実施します。	23,628
(新) 10 地方人口ビジョン及び地方版総合戦略策定事業 【企画課】	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市における地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 4,000)	-
(新) 11 シティセールス推進事業 【企画課】	本市のイメージ向上のため、イメージポスターやカレンダーを作成し、PRするシティセールス事業を行います。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 3,000)	-
(新) 12 なるとビジネスプランコンテスト開催事業 【企画課】	地域活性化につながる新ビジネスを創出するため、なるとビジネスプランコンテストを開催し、優秀者への創業支援を行い、市内での創業につなげます。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 1,000)	-
(新) 13 婚活支援事業補助金 【企画課】	未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるとともに、地域の活性化を図るため、結婚を望む男女への「多様な出逢いの機会の創出が期待されるイベント」に対し、補助金を交付します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 2,000)	-
14 広報なると発行事業 【秘書広報課】	市からの行政情報などを周知するため、誰もが読みやすく、分かりやすい、魅力ある広報紙を発行します。また、平成27年度より、全号で、一部カラーとします。	15,976
15 ケーブルテレビ広報番組制作事業 【秘書広報課】	テレビ鳴門を活用し、動画の特性を生かした、分かりやすく、魅力ある行政情報番組を制作・放映するとともに、データ放送を活用した災害情報などの提供を実施します。	4,650
16 番号制度導入にかかるシステム構築事業 【情報化推進室】 ※(2)は【税務課】 ※(3)は【市民課】	平成28年1月の社会保障・税の個人番号制度利用の開始に向け、必要なシステムの構築を行います。 (1) 団体内統合宛名システム導入 1,620 (2) 地方税システム改修 6,910 (3) 住民基本台帳システム改修 10,070 (4) 中間サーバー負担金 6,536	25,136

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
(新) 17 市公式ウェブサイトリニューアル事業 【情報化推進室】	市公式ウェブサイトについて、閲覧者の視点に立ち、より見やすく、検索性に優れ、スマートフォンなど新たなハードに対応するため、リニューアルを行います。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 2,484)	-
18 行政改革推進事業 【財政課】	行財政改革を総合的に推進するため、スーパー改革プランの改定・推進を行うとともに、平成27年度で指定期間が満了する施設について、新たな指定管理者の選定を行います。	180
(新) 19 固定資産台帳整備事業 【財政課】	発生主義・複式簿記(期末一括仕訳)の導入や固定資産台帳の整備を前提とする新地方公会計基準に対応した財務書類等を作成するため、本市における有形・無形の固定資産を集約した台帳を整備します。	10,000
〈 市民環境部 〉		
20 市民活動支援事業 【市民協働推進課】	NPO法人やボランティア団体への支援を通じ、市民の社会貢献活動を促進し、市民活動によるまちづくりを推進します。 (1) We Love なる と まちづくり活動応援補助金 - 補助金総額を見直し、主体的にまちづくり活動に取り組む団体の活動促進と経済的自立に向けた支援を拡大します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し) (2) ボランティアセンター活動補助金 212 (3) ボランティア連絡協議会活動補助金 286 (4) その他のボランティア関係費 65	563
21 コミュニティ関係事業 【市民協働推進課】	自治基本条例の周知に努めるとともに、地区自治振興会などが行う地域住民の連携によるコミュニティの活性化に向けた活動を支援します。 (1) 地域づくり事業活性化補助金 11,004 (2) コミュニティ助成事業補助金 2,500 (3) その他のコミュニティ関係費 688	14,192
22 消費生活関係費 【市民協働推進課】	市消費生活センターにて、専門的知識を持った相談員が市民から消費生活に関する苦情・相談を受け、解決に向けた助言や情報提供を行います。また、相談員のスキルアップに努めるとともに、講演会の開催や啓発冊子の作成など、消費者トラブル未然防止のための周知啓発に努めます。	4,041
(新) 23 飲料水供給施設維持管理費 【市民協働推進課】	折野川筋飲料水供給施設を適正に維持管理するため、川の表流水をろ過するためのろ材の更新を行うとともに、供給施設への進入道の補強を行います。	4,000
24 姉妹都市等交流推進事業 【文化交流推進課】 ※(2)の一部は【観光振興課】	姉妹都市や友好都市との交流事業を実施するとともに、リユーネブルク市への使節団の派遣における青少年派遣枠を拡充します。 (1) 鳴門市姉妹都市親善使節団派遣事業 2,911 (2) 国際交流員関係費 7,983	10,894

(単位:千円)

事業名	内容	予算額
25 文化振興関係費 【文化交流推進課】	「文化のまちづくり基本計画」に基づき、芸術祭や市民ギャラリーなど市民参加型・体験型の催しを実施し、文化に親しむ機会の充実を図ります。	1,173
26 「なると第九」ブランド化推進事業 【文化交流推進課】	平成30年6月に「第九」アジア初演100周年を迎えるにあたり、なると第九ブランド化推進に向け、案内標識や看板などの設置や啓発事業、子どもを対象とした第九発表会などのアウトリーチ事業、国立歴史民俗博物館などと連携したドイツ館企画展示事業などを行います。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 4,917)	2,388
(新) 27 第4次鳴門市地球温暖化対策実行計画策定事業 【環境政策課】	第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画の取り組み状況や本市の事務・事業などの動向を踏まえ、平成28年度から平成32年度を計画期間とする「第4次鳴門市地球温暖化対策実行計画」を策定します。	2,500
28 環境基本計画推進事業 【環境政策課】	EMを活用した水域環境改善や地球温暖化対策への取り組み、フクロウと子どもたちの森の整備などを推進します。	1,501
29 動物愛護管理適正化地域活性化推進事業 【環境政策課】	飼い犬や飼い猫の避妊・去勢手術を受けやすくするため、手術費用の一部を助成します。	255
30 環境学習館啓発事業 【環境政策課】	環境学習館において、ごみ減量やリサイクルなどに関する環境啓発事業を行います。	215
31 旧ごみ焼却施設解体撤去事業 【クリーンセンター管理課】	旧ごみ焼却施設の解体撤去工事を行います。	273,000
32 ごみ処理対策費 【クリーンセンター管理課】	(1)焼却場管理費 441,954 (2)埋立地管理事業 12,279 (3)リサイクルプラザ管理費 37,421 (4)塵芥最終処分費 38,000	529,654
33 ごみ減量対策事業 【クリーンセンター廃棄物対策課】	(1)資源ごみ対策費 14,578 (2)ごみ減量対策事業費 52,507 (3)ごみ対策推進費 1,295	68,380
〈 健康福祉部 〉		
34 救急医療対策事業 【健康づくり課】	(1)病院群輪番制補助金 9,881 (2)在宅当番医制委託料 4,044 (3)災害時医療救護所資機材整備事業 1,300 医療救護所資機材を追加で3セット購入し、災害時に市内6カ所で医療救護所を開設できる体制を構築します。 (3)その他の救急医療対策費 357	15,582
35 地域医療連携強化事業 【健康づくり課】	市民の健康意識の高揚のため、地域医療の重要な担い手である鳴門病院などとの連携による実践講座を実施します。	168

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
36 (仮)地域の医療を地域で守るための条例制定事業 【健康づくり課】	市民が安心できる地域医療を守ることなどを目的とした条例の制定に向け、審議会や医療懇話会を開催するとともに、パブリックコメントなどを行い、条例案を策定します。	319
37 予防接種事業及びその他の予防事業 【健康づくり課】	(1)各種予防接種費 106,821 (2)インフルエンザ予防接種費 15,318 (3)子宮頸がん予防接種費 2,539 (4)その他の予防事業 50	124,728
38 自殺予防対策事業 【健康づくり課】	自殺予防対策として、講演会の開催や啓発資料の配布などを行います。	581
39 母子保健事業 【健康づくり課】	(1)1歳6か月、3歳児健康診査費 3,911 (2)母子健康手帳交付事業 189 (3)乳児健康診査費 49,387 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 967) (4)乳幼児訪問指導費 221 (5)子どもの発達支援事業 - 就学前の子育て支援を目的とした発達相談について、平成26年度と同様、幼稚園年少児相当(4、5歳児)の全幼児を対象に実施します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 3,110)	53,708
40 健康増進事業 【健康づくり課】	(1)健康手帳作成費・健康教育費・健康相談費 1,132 (新) (うち、糖尿病予防のためのスロージョギング教室 398) 徳島大学スポーツ健康増進ラボラトリーと共催で、成人の糖尿病予防のためのスロージョギング教室を開催する。 (2)健康診査費 36,501 (新) (うち、胃がんリスク検診 2,951) 市民の胃がん予防への意識の高揚を図るため、40歳代を対象に、胃がんのリスク検診であるABC検診を導入します。 (3)訪問指導関係費 480 (4)健康増進対策事業 296 (新) (うち、親子運動教室 162) 子どもの肥満を予防するため、子どもと保護者がともに身体を動かす機会となる教室を開催します。 (5)栄養改善事業 159	38,568
41 特定健診・特定保健指導事業 (国民健康保険事業特別会計) 【保険課】	国民健康保険加入者を対象として、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防や被保険者の健康に対する意識高揚に努めます。	47,661
42 高齢者等無料バス優待事業 【長寿介護課・社会福祉課】	(1)高齢者無料バス優待事業 5,915 (2)心身障がい者等無料バス優待事業 949	6,864

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
43 老人福祉事業 【長寿介護課】	(1)敬老祝品支給事業 2,656 (2)緊急通報装置設置事業 3,021 (3)老人福祉電話設置費 242 (4)老人ホーム措置費 71,707 (5)シルバーシティプラン推進事業 7,163 (6)老人憩いの家管理費 6,246 (7)老人日常生活用具給付事業 125 (8)高齢者住宅改造費助成事業 600 (9)老人福祉センター管理費 15,501	107,261
44 災害時要援護者避難支援事業 【長寿介護課・社会福祉課】	災害時に高齢者や障がい者など、自力避難の困難な方が、地域で支援を受けられるようにするため、必要な情報を支援者が事前に把握・共有することのできる支援体制の整備を図ります。	708
45 地域支援事業 (介護保険事業特別会計) 【長寿介護課】	市民が高齢になっても、地域において自立した日常生活が営めるよう、介護予防事業や包括的支援事業などを実施します。 (1)介護予防事業 51,338 既存の介護予防事業に加え、今後、新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行にむけて段階的に実施します。 (新) (うち、作業療法士による生活リハビリテーション事業 900) 在宅生活における日常生活動作の維持向上のための生活リハビリを通所型事業として実施します。 (新) (うち、生活支援サービス創出への支援事業 3,080) 新総合事業全般に関する研修会を行うとともに、生活支援サービスを提供しようとする団体への支援を行います。 (2)包括的支援事業及び任意事業 103,741 (新) (うち、基幹型地域包括支援センター設置 25,750) 地域包括ケア体制をより一層、推進するため、各地域包括支援センターの機能強化や後方支援を担う基幹型地域包括支援センターを設置します。 また、基幹型地域包括支援センターにて、認知症への総合的な支援や生活支援体制の整備に関する準備も実施します。	155,079
46 人権啓発・男女共同参画等推進事業 【人権推進課】	すべての人々の人権が尊重され、擁護される社会の実現に向け、DV被害者などへの相談・支援や各種啓発事業を実施します。 (1)人権推進費 1,941 (2)女性政策推進費 5,990 (3)児童虐待防止推進事業費 1,811	9,742
47 社会福祉協議会運営補助金 【社会福祉課】	本市における地域福祉の推進のため、社会福祉事業を企画・実施している鳴門市社会福祉協議会に、運営補助金を交付します。	28,199

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
48 民生児童委員活動費 【社会福祉課】	(1) 民生児童委員活動費補助金 10,146 (2) 民生児童委員協議会活動費補助金 2,155 (3) 民生委員推薦会委員報酬 120 (4) 民生児童委員研修経費 98	12,519
49 障害者自立支援事業・特別障害者手当 【社会福祉課】	(1) 自立支援給付費 801,580 (2) 障害児通所給付費 110,526 (3) 自立支援医療費 71,230 (4) 自立支援補装具給付費 11,000 (5) 療養介護医療費 15,211 (6) 地域生活支援事業 60,433 (新) (うち、人工内耳用電池購入助成事業 90) 補聴器の装用効果が少ない難聴者が装着している人工内耳装置の電池買い替えに対する助成を行います。 (7) その他の障害者自立支援事業 10,209 (8) 特別障害者手当 17,856	1,098,045
50 重度心身障害者等医療費 【社会福祉課】	(1) 医療扶助費 155,360 (2) 審査支払手数料等 5,432	160,792
(新) 51 地域福祉計画策定事業 【社会福祉課】	今後の地域福祉を総合的に推進するため、市と市社会福祉協議会で合同事務局を立ち上げ、市民アンケートの実施や策定委員会の開催などを行い、地域福祉計画の策定に向けて、取り組みます。	1,549
(新) 52 生活困窮者自立支援事業 【社会福祉課】	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給などの支援を行います。	20,208
53 臨時福祉給付金給付事業 【社会福祉課】	消費税率の引上げに際し、低所得者への負担の影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として支給が予定されている臨時福祉給付金について、支給に向けた準備を行います。	15,358
54 生活保護扶助費 【社会福祉課】	(1) 生活扶助 394,000 (2) 住宅扶助 100,000 (3) 教育扶助 11,321 (4) 医療扶助 700,000 (5) 施設事務費 28,209 (6) 介護扶助 51,348 (7) その他の扶助 4,796	1,289,674
55 児童扶養手当費 【子どもいきいき課】	(1) 児童扶養手当 252,465 (2) 給付事務費 4,181	256,646

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
56 子ども医療費助成事業 【子どもいきいき課】	(1)子どもはぐくみ医療扶助費 180,000 (2)子どもはぐくみ医療審査支払手数料等 11,104 (3)未熟児養育医療扶助費 3,000 (4)未熟児養育医療審査支払手数料等 22	194,126
57 ひとり親家庭等福祉事業 【子どもいきいき課】	(1)ひとり親家庭等医療費助成事業 3,964 (2)自立支援教育訓練給付費 100 (3)母子生活支援施設入所扶助費 3,120 (4)高等職業訓練促進費等 6,176	13,360
58 子どものまち推進事業 【子どもいきいき課】	「子どものまち宣言」に基づく、子どもたちが健やかに育つまちづくりを目指し、「子どものまちフェスティバル」や「なると再発見子どもバス事業」など各種事業を実施します。	504
59 ブックスタート事業 【子どもいきいき課】	親子の絆を深めて子どもの豊かな人間性を育むため、赤ちゃんが絵本に出会う「ブックスタート事業」を実施します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 235)	-
60 子育て支援体制整備事業 【子どもいきいき課】	軽度の発達障がい疑われる子どもの早期把握と適切かつ継続的な支援を行うため、医師・臨床心理士・保健師でチームを作り、全保育所を2年で巡回します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 730)	-
61 ファミリー・サポート・センター運営事業 【子どもいきいき課】	育児に関する相互支援活動を目的とした会員組織である「ファミリー・サポート・センター」を運営します。	9,052
62 臨時特例給付金給付事業 【子どもいきいき課】	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への負担の影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な措置として支給が予定されている臨時特例給付金について、支給に向けた準備を行います。	4,835
63 保育運営事業 【子どもいきいき課】	(1)私立保育所運営費 1,198,293 (2)一時預かり保育事業 27,942 (3)地域子育て支援センター事業 24,373 (4)延長保育事業 8,668 (5)病児・病後児保育事業 10,560 (6)障がい児保育事業 4,577 (新)(7)いきいき保育環境なると補助金 5,000 一時預かり事業の拡充や4、5歳児への保育環境充実など、地域のきめ細やかなニーズに対応するため、各保育所の特色ある保育運営を促進する補助制度を創設します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 7,000)	1,279,413
64 子ども健康支援一時預り事業 【子どもいきいき課】	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やけがの回復期に子どもの一時預り事業を実施します。	6,820

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
65 放課後児童健全育成事業 【子どもいきいき課】	仕事などで昼間、保護者の居ない小学生を対象に、市内の児童クラブで放課後健全育成事業を実施します。 (1)運営委託料 77,239 (2)管理費 446	77,685
66 児童手当支給事業 【子どもいきいき課】	(1)児童手当 875,325 (2)児童手当交付事務費 3,351	878,676
〈 経 済 建 設 部 〉		
67 木造住宅耐震診断・改修支援事業 【まちづくり課】	平成12年以前に建築された木造住宅の耐震診断・耐震改修工事や簡易耐震リフォームに対して補助金を交付します。また、本制度の普及・周知を図るための戸別訪問を行います。 (1)木造住宅耐震診断支援事業 7,743 (2)木造住宅耐震改修支援事業 8,455 (3)簡易耐震リフォーム支援事業費 16,510	32,708
68 老朽危険空き家除却支援事業 【まちづくり課】	災害等により倒壊するおそれのある老朽化して危険な空き家の除却を促進し、市民の安心と安全を確保するため、前面道路を閉塞するおそれのある空き家に加え、新たに、隣地等に影響するおそれのある空き家を追加し、除却費用の一部を補助します。	6,000
69 住宅安心リフォーム支援事業 【まちづくり課】	住宅環境の向上や地域経済の活性化を図るため、住宅安心リフォーム助成を行います。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 8,000)	15
(新) 70 耐震診断義務化建築物への耐震診断支援事業 【まちづくり課】	耐震促進法改正に伴い、大規模建築物や重要道路沿いの建築物に耐震診断が義務付けられたことを受け、当該建築物の耐震診断への支援を行います。	25,195
71 市営住宅維持管理・改善事業 【まちづくり課】	年次的・効率的に市営住宅の改修を進め、住環境の改善に努めます。 (1)市営住宅維持管理費 40,725 (2)市営住宅改善事業 30,100 矢倉団地F棟の外部改修工事を行います。	70,825
72 交通安全対策工事費 【土木課】	カーブミラー・ガードレールなど、交通安全対策施設の修繕・整備を行います。	11,000
73 漁港関係費 【土木課】	(1)漁港管理費 2,775 (2)県営漁港事業負担金 13,370	16,145
74 道路維持関係費 【土木課】	(1)街路灯管理費 36,500 (2)渡船運行管理費 49,322 (3)道路維持補修費 50,600 (4)県営道路整備事業負担金 893 (5)その他の道路維持関係費 13,405	150,720

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
75 橋りょう耐震化・長寿命化事業 【土木課】	広域避難所などへの避難経路に架かる主要な橋りょうである「学園橋」の耐震設計や「木津神橋」の耐震工事を行うとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく補修や点検を行います。	209,349
76 高速道路対策事業 【土木課】	(1)高速道路建設促進費 68 (2)四国横断自動車道周辺対策事業 1,390	1,458
77 河川関係費 【土木課】	(1)排水機場・樋門管理費 200,434 (2)河川改良事業 6,950 (3)その他の河川関係費 2,641	210,025
78 合併処理浄化槽普及促進事業 【下水道課】	合併処理浄化槽の効果や必要性を周知するとともに合併処理浄化槽への転換費用の一部を助成し、合併処理浄化槽の普及・促進を図ります。 (1)合併処理浄化槽整備事業補助金 10,435 (2)その他事務費 185	10,620
79 下水道普及促進対策費 (公共下水道事業特別会計) 【下水道課】	下水道の普及を促進し、水洗化率の向上を図るため、下水道接続工事に対して助成を行うとともに、接続にかかるアドバイスや事務手続きのサポートなどを行う事業を引き続き実施します。 (1)浄化槽雨水貯留施設転用助成金 200 (2)下水道普及促進対策助成金 10,000 (3)普及促進対策事務費 8,000	18,200
80 下水道施設管理費 (公共下水道事業特別会計) 【下水道課】	(1)汚水施設管理費 2,050 (2)雨水施設管理費 37,106 (3)流域下水道管理費 49,694	88,850
81 下水道建設費 (公共下水道事業特別会計) 【下水道課】	(1)汚水施設建設費 303,780 (新) (うち、汚水処理構想の見直し 11,901) 持続的な汚水処理システムの構築に向け、平成26年度内に示される徳島県版マニュアルに基づき、関係市町と連携しながら、汚水処理構想を見直します。 (2)雨水施設建設費 100,332 (3)流域下水道事業負担金 26,760	430,872
82 公園管理費 【公園緑地課】	(1)ウチノ海総合公園・鳴門総合運動公園管理費 112,475 (2)道の駅「第九の里」管理費 2,845 (3)その他の公園管理費 21,822	137,142
83 商工団体等助成事業 【商工政策課】	(1)伝統的工芸品振興事業補助金 644 (2)商工団体等補助金 2,552	3,196
84 プレミアム付商品券発行事業 【商工政策課】	国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を受け、地域の消費喚起などを行うため、プレミアム付商品券の発行を行います。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 79,000)	-

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
85 企業誘致推進事業 【商工政策課】	<p>(1)企業立地奨励条例補助金 28,964</p> <p>(新)(2)サテライトオフィス誘致事業 - 起業やサテライトオフィスの誘致を推進するため、都市圏でのPR活動や視察ツアーの実施、企業の受け入れ基盤の整備などを行います。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 3,600)</p> <p>(新)(2)地域おこし協力隊事業 7,874 国の地域おこし協力隊制度を活用し、サテライトオフィス誘致に向けた取り組みや地場産品のPR活動、地域活性化のためのイベントなどを行います。</p> <p>(3)その他の企業誘致推進費 321</p>	37,159
86 エコノミックガーデニング推進事業 【商工政策課】	<p>地元中小企業が活躍できる環境を行政・経済団体・経営者など様々な機関や人が連携して創出する「エコノミックガーデニング」を推進します。</p> <p>(1)地域経済活性化推進事業 1,124 地元中小企業が活躍しやすい環境づくりの整備などを目的とした(仮)中小企業振興基本条例の制定に向け、審議会を開催するとともに、パブリックコメントなどを行い、条例案を策定します。</p> <p>(新)(2)大麻地域活性化推進事業 - 大麻地区の各種団体からなる組織を構築し、各種イベントや域内交流の活性化、サテライトオフィス誘致事業や地域おこし協力隊事業との連携など、大麻町の活性化を推進します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 4,000)</p> <p>(3)人材育成・企業力強化支援事業補助金 - 専門家派遣制度の利用や人材育成セミナーなどの利用に対する助成を拡大し、企業の経営や人材育成を支援します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 1,200)</p> <p>(4)合同就職面接会開催事業 - (平成26年度3月補正予算へ前倒し 334)</p>	1,124
87 中心市街地活性化推進事業 【商工政策課】	<p>100円商店街やクリスマスマーケットを開催し、中心市街地のにぎわいづくりを支援するとともに、小学生を対象に経営の仕組みを体験し学んでもらうジュニアエコノミーカレッジを開催するなど、中心市街地の活性化を推進します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 1,600)</p>	-
88 地場産品振興対策事業 【商工政策課】	<p>(1)大谷焼普及拡大支援事業補助金 - 大谷焼の販路拡大を図るため、飲食店・宿泊施設が大谷焼を購入する費用の一部を助成します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 1,000)</p> <p>(2)その他の地場産品振興対策事業 1,108</p>	1,108

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
89 観光振興事業 【観光振興課】	(1) 観光施設管理費 27,496 (2) 観光宣伝費 2,662 (3) うずしお観光協会運営体制支援事業 18,000 (4) その他の観光団体等への助成 196 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 910) (5) 瀬戸内四都市広域観光推進事業 1,020 (6) 阿波踊り開催事業 - 鳴門観光大使との連携に加え、大鳴門橋 開通30周年を記念し、新たに「吉本新喜 劇」とのコラボ事業を実施するなど、魅力あ る鳴門市阿波おどりを開催します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 12,122) (7) 鳴門海峡の渦潮世界遺産化PR推進事業 - 鳴門海峡の渦潮と四国八十八ヶ所を巡る 旅行商品の企画・造成事業を実施するとと もに、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登 録推進協議会において、世界遺産化に向け た取り組みを推進します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 2,274) (8) 「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう！」観光PR事業 400 週末や祝日に淡路SAで鳴ちゆるうどんの 割引券付きチラシと観光パンフレットを配布 し、鳴ちゆるうどんのPRと観光客の増加を 図ります。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 397) (9) その他の観光振興事業 4,485	54,259
90 徳島ヴォルティスホームタウン PR促進事業 【観光振興課】	アウェイゲームや「行きたくなるとGO！！」を効果的に活 用し、市のPRを行うとともに、周知広報活動を活発に行う など市民の応援機運の醸成を図り、プロスポーツを活用し たにぎわいを創出します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 2,500)	-
91 「橋を渡れば感動の国」セール スプロモーション事業 【観光振興課】	関西圏と徳島を結ぶ高速バスに本市の観光資源や「な ると第九」のラッピングを行う「走る広告塔事業」や、旅番組 や情報番組のロケを誘致する「ロケ誘致事業」を行います。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 3,452)	-
92 農業振興事業 【農林水産課】	(1) 地域農業振興事業 12,983 (2) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 950 (3) 環境保全型農業直接支払交付金事業 1,264 (4) 農漁業6次産業化推進事業 - 生産者や商工部門との連携によるトップ セールスに加え、新たに、生産者団体など が6次産業化に取り組む経費の一部を助成 する制度を創設します。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 1,200) (5) 新規就農総合支援事業 41,250 (6) 経営所得安定対策事業 4,258 (7) その他の農業振興事業 15,740	76,445

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
93 産地育成・地産地消推進事業 【農林水産課】	鳴門の豊富な地場産品のブランド化の確立を図るとともに、地産地消を推進します。また、鳴門北インターチェンジ前の亀浦漁港にて開催している農水産物フェアについて、規模を拡大して実施します。	6,862
94 農地中間管理機構推進事業 【農林水産課】	農地中間管理機構にまとまって農地の貸付けを行った地域や、同機構に対する貸付けに伴って離農又は経営転換する者等に対し、協力金を支払います。	1,248
95 農業施設管理費 【農林水産課】	(1)樋門・排水機場管理費 56,152 (2)その他の農業施設管理費 2,599	58,751
96 農業基盤整備事業 【農林水産課】	(1)県単独補助耕地事業 8,025 (2)市単独耕地事業 31,088 (3)国営農地防災事業実施工区推進事業 1,699 (4)多面的機能支払交付金事業 52,882 (5)農業体質強化基盤整備促進事業 10,210 (6)県営耕地事業負担金 88,490	192,394
97 鳥獣被害対策事業 【農林水産課】	サル、イノシシ等を捕獲駆除するための捕獲檻を設置するなど、農作物被害の防止対策を実施します。	1,202
98 水産業振興事業 【農林水産課】	(1)資源維持対策事業 1,765 (2)赤潮対策事業 1,900 (3)海面環境保全推進事業(掃海) 2,683 (4)沿岸漁業等振興事業 8,724	15,072
〈 消 防 本 部 〉		
99 消防車両整備事業 【消防総務課】	消防分団に配備されている小型動力ポンプ及び小型動力ポンプ積載車を更新(3台予定)します。	13,500
(新)100 消防団詰所耐震化推進事業 【消防総務課】	消防団詰所について、7か所の耐震診断を行うとともに、川東分団の改修設計や堀江南分団・桧分団の改築工事を行い、年次計画的に耐震化を行います。	79,800
(新)101 鳴門市少年消防クラブ消防防災活動資機材等整備事業 【消防総務課】	コミュニティ助成事業を活用し、うずしお少年少女消防クラブ大津隊に活動服や発電機などの消防防災資機材を整備します。	900

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
〈 教 育 委 員 会 〉		
102 学校施設耐震化推進事業 【教育総務課】	<p>小・中学校の校舎・体育館など、また、幼稚園の園舎について、改修、改築による耐震化を計画的に実施します。</p> <p>(1) 小学校耐震化推進事業 236,270 瀬戸小学校体育館の非構造部材の耐震化工事を行うとともに、鳴門東小学校体育館の改築工事を行います。</p> <p>(2) 中学校耐震化推進事業 1,080,176 第一中学校校舎の第1期工事を引き続き実施し、その後第2期工事に着手します。また、大麻中学校体育館及び格技場の非構造部材の耐震化工事を行います。</p> <p>(3) 幼稚園耐震化推進事業 450,000 撫養幼稚園や精華幼稚園、黒崎幼稚園、第一幼稚園、明神幼稚園の園舎について、耐震改修工事を行います。</p>	1,766,446
103 学校施設大規模改造事業 【教育総務課】	<p>(1) 学校トイレ環境改善事業 92,900 生活環境の変化に対応した洋式化や、老朽改修など、トイレ環境の改善を図るため、明神小学校トイレの改修設計を行うとともに、林崎小学校及び第一小学校のトイレの改修工事を行います。</p> <p>(2) 学校安全施設整備事業 10,000 学校・幼稚園の安全確保のため、門やフェンス、外灯の整備を行うとともに、未整備の幼稚園への防犯カメラやセンサーライトの配備を進めます。</p>	102,900
(新) 104 新学校給食センター建設事業 【教育総務課】	<p>給食施設の老朽化をはじめとした様々な課題に対応するため、新学校給食センターの建設に着手します。 ※平成28年度債務負担行為限度額 1,712,000</p>	535,000
105 奨学金支給事業 【学校教育課】	<p>支給要件を満たす高等学校1年生に対して奨学金を支給します。</p>	4,500
106 第2期鳴門市教育振興計画策定事業 【学校教育課】	<p>現行の市教育振興計画の計画期間が平成27年度までであることから、審議会や地域説明会、校長会など幅広く市民等の意見を聴取しながら、平成28年度を初年度とする、本市の教育の基本方針を定めた、新たな教育振興計画を策定します。</p>	3,190
107 特別支援教育推進事業 【学校教育課】	<p>特別支援教育支援員の配置や、児童生徒にあわせた学習用教材の充実、保護者等の経済的負担の軽減など、小・中学校における特別支援教育を推進します。</p>	31,694
108 学校・幼稚園防災推進事業 【学校教育課】	<p>「鳴門市学校・幼稚園防災推進計画」に基づき、各小・中学校、幼稚園において防災教育や防災活動を推進します。</p>	70
109 学園都市化推進事業 【学校教育課】	<p>鳴門教育大学との学園都市化構想に関する連携協力協定書に基づき、鳴門町地区の学校(園)を対象に、連携事業を行います。</p>	403

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
(新) 110 小学校教科書採択替えに伴う 教師用教科書など購入 【学校教育課】	小学校で使用される教科書の採択替え(通常4年に1度)により、平成27年度から新たな教科書が使用されるため、教師用の教科書や指導書などを購入します。	29,739
111 学校図書館サポート推進事業 【学校教育課】	学校図書館を活用した教育活動や読書活動を推進するため、司書教諭と連携して読書の魅力を子どもたちに伝える学校図書館サポーターを市内小・中学校に配置します。	2,499
112 要保護及び準要保護児童・生徒に係る就学援助費 【学校教育課】	(1)小学校 18,834 (2)中学校 21,648	40,482
113 児童生徒実態把握アンケート活用事業 【学校教育課】	児童・生徒の学級満足度や周囲からの承認度などについてのアンケートを、小学3年生と中学1年生を対象に行い、学級経営に活用します。	270
114 外国語教育推進事業 【教育支援室】	(1)外国青年招致事業 26,685 6名のALT(外国語指導助手)が、各中学校区に常駐できる体制が整い、外国語教育及び国際理解教育のさらなる充実を推進します。 (2)「世界にはばたく鳴門の子ども」育成事業 - 豊かな国際感覚とコミュニケーション能力、確かな英語力を身につけた「世界へはばたく鳴門の子ども」の育成を目指し、英語能力判定テストや英検受検の奨励、島田小学校でのイングリッシュキャンプ、小学校外国語活動支援員の配置などを行います。 (平成26年度3月補正予算へ前倒し 4,718) (3)外国語教育研究開発学校事業 2,571 文部科学省より、第二中学校・林崎小学校・里浦小学校の3校が「外国語教育」分野における研究開発学校として、平成25年度から平成28年度まで指定されたことから、新しい教育課程や指導方法について研究開発を行います。	29,256
115 教育相談事業 【教育支援室】	適応指導教室「うず潮教室」において、不登校児童・生徒に対する集団生活への適応指導・基礎学力の補充などを実施し、学校復帰のための支援を行います。	3,645
116 小・中学校電子黒板整備事業 【教育支援室】	電子黒板を追加整備することにより、小学校6年生及び中学校1年生の普通教室全学級への整備が完了し、教育環境の充実や学力の向上を目指します。	10,000
117 文化財保護活用事業 【生涯学習人権課】	「板東俘虜収容所跡」の国指定史跡化に向け、2力年で境界確認作業を行うとともに、国指定重要文化財「福永家住宅」の保存活用計画策定に向けた取り組みを行います。	12,839
118 放課後子ども教室事業 【生涯学習人権課】	小学校の余裕教室等を活用し、放課後における子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するため、放課後子ども教室を設置し、子どもたちの勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを行います。	4,433

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
119 体育振興事業 【体育振興室】	(新)(1)生涯スポーツ推進事業補助金 600 市民が生涯にわたってスポーツ活動に取り組むことができる環境の整備を図るため、各種団体がスポーツ活動の機会を提供する事業に対する補助金を創設します。 (2)徳島駅伝参加補助事業補助金 1,150 (3)中学校スポーツ活動振興事業補助金 550 (4)チャレンジデー開催事業補助金 300 (5)総合型地域スポーツクラブ事業補助金 200 (6)その他のスポーツ振興補助金 2,175	4,975
120 NPO法人との協働による図書館運営事業 【図書館】	図書館運営の円滑化及びサービスの向上を図るため、平成27年4月より、開館時間を9時から19時までとし、年末年始以外の祝日の開館を行うとともに、休館日や館内整理日の見直しを行います。	23,100
〈 企 業 局 〉		
121 建設改良費(配水施設費) (水道事業会計) 【水道企画課】	(1)施設工事費 246,556 (2)布設替工事費 535,800 (3)業務委託費 37,421 (4)負担金 3,132 (5)その他の事務費等 28,125	851,034
122 建設改良費 (モーターボート競走事業会計) 【競艇事業課】	(1)工事請負費 2,060,476 (2)委託料 518,490 (3)備品購入費 107,667 (4)負担金 10,000 (5)リース債務支払額 39,701	2,736,334

(4) 特別会計の概要

【国民健康保険事業特別会計】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	1,733,210	1 総務費	145,188
2 使用料及び手数料	500	2 保険給付費	5,432,343
3 国庫支出金	1,970,475	3 後期高齢者支援金	881,779
4 療養給付費交付金	348,475	4 前期高齢者納付金	531
5 前期高齢者交付金	1,975,450	5 老人保健拠出金	100
6 県支出金	402,244	6 介護納付金	385,749
7 共同事業交付金	2,399,603	7 共同事業拠出金	2,422,198
8 財産収入	206	8 保健事業費	64,620
9 繰入金	492,905	9 諸支出金	4,010
# 諸収入	13,450	10 予備費	2,000
# 繰越金	2,000		
歳入歳出予算額			9,338,518

○ 一般被保険者数	15,352人	○ 退職被保険者数	1,154人
○ 総加入世帯数	9,418世帯	○ 退職加入世帯数	852世帯
		○ 混合世帯数(再掲)	333世帯

(平成26年12月末現在)

○ 保健事業費の内訳 (単位 千円)

特定健診・特定保健指導事業	47,611	健康家庭表彰	200
人間ドック・脳ドック事業	16,809		
合		計	64,620

【後期高齢者医療特別会計】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 保険料	575,350	1 総務費	24,342
2 使用料及び手数料	100	2 広域連合納付金	784,348
3 繰入金	232,939	3 諸支出金	600
4 諸収入	900		
5 繰越金	1		
歳入歳出予算額			809,290

○ 後期高齢者被保険者	9,212人	○ うち75歳以上	8,848人
		○ うち65歳以上74歳以下	364人

(平成26年12月末現在)

【介護保険事業特別会計】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 保険料	1,232,697	1 総務費	140,325
2 使用料及び手数料	118	2 保険給付費	5,894,815
3 国庫支出金	1,504,090	3 諸支出金	1,800
4 支払基金交付金	1,664,853	4 基金積立金	16,373
5 県支出金	888,867	5 地域支援事業費	155,079
6 繰入金	915,210		
7 諸収入	1,468		
8 財産収入	89		
9 繰越金	1,000		
歳入歳出予算額			6,208,392

○ 第1号被保険者数	18,101人	○ 居宅介護サービス受給者数	2,390人
		○ 施設介護サービス受給者数	710人
		○ 地域密着型サービス受給者数	180人

(平成26年12月末現在)

【 公共下水道事業特別会計 】

(単位 千円)

歳 入	歳 出
1 分担金及び負担金 8,265	1 総務管理費 29,497
2 使用料及び手数料 55,125	2 施設管理費 88,850
3 国庫支出金 165,000	3 普及促進対策費 18,200
4 県支出金 4,000	4 建設費 479,682
5 財産収入 57	5 公債費 304,147
6 繰入金 408,129	
7 繰越金 1,000	
8 市債 278,800	
歳入歳出予算額	920,376

○ 建設費の内訳 (単位 千円)

汚水施設建設費	303,780
雨水施設建設費	100,332
流域下水道費	26,760
職員給与費	48,810
計	479,682

【 公設地方卸売市場事業特別会計 】

(単位 千円)

歳 入	歳 出
1 使用料 9,294	1 総務費 19,355
2 繰入金 9,700	2 公債費 2,902
3 繰越金 1	3 予備費 135
4 諸収入 3,397	
歳入歳出予算額	22,392

○ 施設使用料 9,094千円			
1 卸売業者 5,159千円	2 仲卸売業者 415千円		
3 サービス店舗 575千円	4 関連店舗 2,747千円		
5 その他 198千円			

○ 市場使用料(青果部) 200千円	
--------------------	--

【 産業団地開発事業特別会計 】

(単位 千円)

歳 入	歳 出
1 財産収入 9,750	1 事業費 700
2 繰入金 38,691	2 公債費 47,658
3 繰越金 1	3 予備費 84
歳入歳出予算額	48,442

【 住宅新築資金等貸付事業特別会計 】

(単位 千円)

歳 入	歳 出
1 貸付事業収入 3,670	1 事務費 112
2 県支出金 112	2 一般会計への繰出金 2,561
3 繰越金 1	3 公債費 1,110
歳入歳出予算額	3,783

【 光熱水費等支出特別会計 】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 振替収入	539,518	1 電気料	454,941
		2 水道料	48,121
		3 下水道料	10,536
		4 電話料	25,920
歳入歳出予算額		539,518	

【 給与費等管理特別会計 】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 振替収入	5,066,060	1 給与費等支出費	5,066,060
歳入歳出予算額		5,066,060	

【 公債費管理特別会計 】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 振替収入	3,913,714	1 公債支出費	3,913,714
歳入歳出予算額		3,913,714	

(5) 企業会計の概要

(水道事業会計)

収益的収支 (単位:千円)

収 入		支 出	
1 営業収益	1,196,032	1 営業費用	1,161,440
(1) 給水収益	1,136,155	(1) 原水及び浄水費	200,445
(2) 受託工事収益	35,728	(2) 配水及び給水費	327,543
(3) その他営業収益	8,209	(3) 受託工事費	40,163
(4) 加入金	15,940	(4) 総係費	178,172
		(5) 減価償却費	402,829
		(6) 資産減耗費	11,788
		(7) その他営業費用	500
2 営業外収益	81,548	2 営業外費用	63,989
(1) 受取利息及び配当金	4,302	(1) 企業債利息	53,789
(2) 長期前受金戻入	74,515	(2) 消費税及び地方消費税	10,000
(3) 雑収益	2,731	(3) 雑支出	200
3 特別利益	100	3 特別損失	810
		4 予備費	1,000
収入合計	1,277,680	支出合計	1,227,239

当年度純利益	12,543
当年度未処分利益剰余金	1,455,739

○ 業務の予定量

1 給水戸数	29,300戸
2 年間総配水量	9,660,512m ³
3 1日平均配水量	26,467m ³

○ 料 金

1 基本料金(13mm～25mm) 1ヶ月	250円
2 従量料金(1m ³ につき)	
10m ³ まで	70円
10m ³ を超え20m ³ まで	100円
20m ³ を超え30m ³ まで	130円
30m ³ を超え50m ³ まで	150円
50m ³ を超えるもの	160円

資本的収支 (単位:千円)

収 入		支 出	
1 負担金	41,090	1 建設改良費	864,632
2 企業債	500,000	2 企業債償還金	148,259
3 固定資産売却代金	50	3 返還金	1,840
4 補助金	24,840	4 予備費	200
収入合計	565,980	支出合計	1,014,931

項 目	金 額	内 容	
1 配水施設費	851,034	1 施設工事費	246,556
		平草配水池築造工事	195,900
		木津・大谷系送水ポンプ制御盤改修工事等	50,656
		2 布設替工事費	535,800
		送配水管布設替工事	277,400
		下水道関連工事	138,400
		中央水系配水管バイパス布設工事	120,000
		3 業務委託費	37,421
		老朽管更新事業設計業務	10,800
		老朽管更新事業施工管理業務	10,800
		下水道関連配水管移設設計業務	9,000
		撫養橋水管橋上部工耐震補強設計業務	6,821
		4 浄水場取水塔建設負担金	3,132
		5 その他事務費等	28,125
		2 その他	13,598
2 機械器具費	7,775		
3 メーター施設費	5,323		
合計	864,632		

(モーターボート競走事業会計)

収益的収支 (単位:千円)

収 入		支 出	
1 営業収益	35,207,202	1 営業費用	34,698,979
(1) 舟券売上金	10,155,200	(1) 開催費	9,731,418
(2) 料金収益	8,943	(2) オナー費	122,621
(3) 受託収益	-	(3) 管理費	821,781
(4) その他営業収益	30,192	(4) ホートピア事業費用	11,220
(5) 場外発売受託事業収益	25,012,867	(5) 小規模場外事業費用	7,173
		(6) 場外発売受託事業費用	23,810,310
		(7) 減価償却費	193,076
		(8) 資産減耗費	1,380
2 営業外収益	78,273	2 営業外費用	5,311
(1) 受取利息及び配当金	15,815	(1) 企業債利息	311
(2) 長期前受金戻入	29,215	(2) 消費税及び地方消費税	5,000
(3) その他	33,243		
3 特別利益	100	3 特別損失	50,100
		4 繰出金	50,000
		5 寄附金	1,600
		6 予備費	1,000
収入合計	35,285,575	支出合計	34,806,990

当年度純利益	278,908
当年度未処分利益剰余金	797,800

○ 業務の予定量

項 目		一日平均	年 間	
本場開催	開催日数		(代替開催)宮島 30日 丸亀 6日 外向発売所・土佐・美馬 36日	
	入場人員	宮島	1,136人	34,080人
		丸亀	600人	3,600人
	舟券売上金		10,155,200千円	
	うち(宮島本場)	266,347千円	7,990,406千円	
	うち(丸亀本場)	299,800千円	1,798,800千円	
	うち(外向発売所)	7,194千円	258,984千円	
	うち(ポートピア土佐)	1,531千円	55,122千円	
	うち(小規模)	1,441千円	51,888千円	
項 目		発売数平均	年 間	
場外発売	発売数		外向発売所1,689、土佐1,364、美馬1,364	
	舟券売上金		12,659,856千円	
	うち(外向発売所)	5,251千円	8,869,024千円	
	うち(ポートピア土佐)	1,482千円	2,022,013千円	
	うち(小規模)	1,297千円	1,768,819千円	

○ 特別競走等の開催予定

特別競走等の名称	日数	開催期間
1 GⅢオールレディース(代替開催:宮島)	6日	4月2日～4月7日
2 一般競走匠シリーズ(代替開催:宮島)	6日	6月11日～6月16日
3 一般競走(代替開催:宮島)	6日	7月18日～7月23日
4 GⅠ大渦大賞(代替開催:宮島)	6日	9月29日～10月4日
5 GⅢ企業杯(代替開催:丸亀)	6日	10月5日～10月25日
6 一般競走(代替開催:宮島)	6日	11月27日～12月2日

資本的収支 (単位:千円)

収入		支出	
1 固定資産売却代金	50	1 建設改良費	2,736,334
2 補助金	25,000		
収入合計	25,050	支出合計	2,736,334

○ 建設改良費の内訳 (単位:千円)

項目	金額	内 容	
1 改良費	2,578,966	1 工事請負費	2,060,476
		新スタンド建設事業	1,809,916
		新スタンド外構等関連工事	216,000
		汚水処理場改良工事	34,560
		2 委託料	518,490
		新スタンド建設事業施工監理業務	27,000
		新スタンド外構等関連業務	16,200
		海上大型映像装置改修	81,000
		新スタンド関連機器等整備	170,424
		施設関連機器整備	118,584
		ホームページ初期構築業務	21,137
		投票関連機器等整備業務	84,145
2 備品	107,667	1 備品器具購入費	107,667
		新スタンド関連備品購入	72,951
		競走水面設備備品購入	23,715
		その他場内備品等購入	11,001
3 負担金	10,000	1 負担金	10,000
		競艇場水道敷設工事	10,000
4 リース債務支払額	39,701	1 リース債務支払額	39,701
		新スタンド建設に伴う機器整備事業	39,701
合計	2,736,334		